

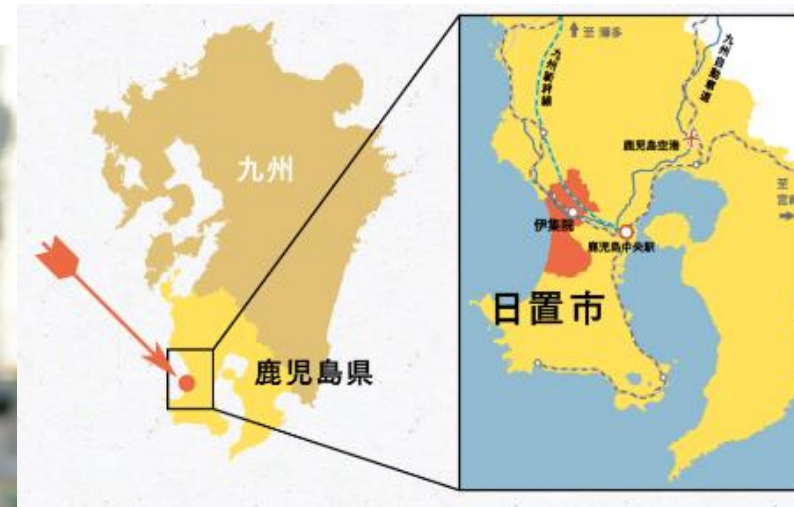
日置市における脱炭素の取組

2025年6月15日
日置市長 永山由高



脱炭素先行地域

日置市の紹介



総人口 45,840人(2025年5月1日推計)

市総合計画で定める将来都市像

「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」

日置市(ひおきし)は、鹿児島県の西部、薩摩半島のほぼ中央部に位置し、東は県都鹿児島市に、西は日本三大砂丘の一つ、白砂青松の吹上浜と東シナ海に面している県内最大の都市にもアクセスしやすく、自然豊かな都市です。

また、妙円寺詣りや流鏝馬、せつぺとべなどに代表される歴史的な伝統行事に、薩摩焼や優れた泉質を誇る温泉など古の情緒と安らぎに満ちた貴重な資源を数多く有しています。

鹿児島三大行事「妙円寺詣り」

日置市のこれまでの脱炭素に向けた動き



✓ ひおき地域エネルギー設立(2014年6月)

全国的にも早期に地域新電力を設立(市出資)。その後、自営線によるマイクログリッド(ひおきコンパクトグリッド)を全国に先駆けて整備。

2021年

✓ ゼロカーボンシティ宣言(2021年6月)

市として脱炭素社会の実現を目指す方針を明確化

2022年

✓ ひおき地域エネルギーと「脱炭素に関する包括連携協定」を締結(2022年7月)

日置市の脱炭素・地域振興の担い手として連携を強化

✓ 日置市脱炭素推進本部設置(2022年7月)

庁内での脱炭素の推進体制を確立

2023年

✓ 「日置市2050脱炭素ビジョン」を策定(2023年3月)

日置市の脱炭素の取組内容を明確化

✓ ゼロカーボン推進係の設置(2023年4月)

日置市として脱炭素に向けた動きをより一層推進

✓ 脱炭素先行地域に採択(2023年4月)

2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを達成する先駆的なモデル地域に選定

2024年

✓ 「日置市地域と再生可能エネルギー発電事業との共生に関する条例」を制定(2024年3月)

地域共生型の再エネの推進を明確化

2025年

✓ 「日置市脱炭素アクションプラン2030」を決定(2025年3月)

「日置市2050脱炭素ビジョン」の取組内容を具体化、全庁的な実施体制を改めて確認

日置市の課題～地域内経済循環～



- 鹿児島市に隣接する当市は、地域内経済循環率が**68.4%(2018年度)**と県内19市中16番目となるなど低くなっている。
- その中でもエネルギー代金として**約48億円**が市外に流出しており、その対策として、再生可能エネルギーを活用した**エネルギーの地産地消**を推進している。
- 2023年3月に策定した「日置市2050脱炭素ビジョン」では、再生可能エネルギーを「**創る**」「**使う**」「**育てる**」の3つの柱を掲げており、脱炭素で稼げるまちを目指している。

日置市2050脱炭素ビジョン

(キャッチフレーズ)

多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！

(目指す姿)

- 豊かな自然が続いている
- 日置市の資源・自然エネルギー（太陽・水・風など）を大切に使っている
- さまざまな技術で豊かな暮らし・趣味・仕事が続いている
- 賢く暮らしを楽しんでいる



脱炭素で地域の稼ぎを増やしましょう！
そのためには、できることから始めましょう。

再生可能
エネルギーを

使う

再生可能
エネルギーを

創る

日置市2050
脱炭素ビジョン
の **3 本 柱**

再生可能エネルギーで

育てる

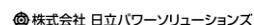
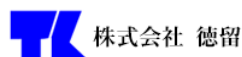
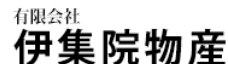
日置市2050脱炭素ビジョンより抜粋

ひおき地域エネルギー株式会社



- 2014年6月に、市も出資の上で小水力事業主体会社として「日置WATERテクノロジー株式会社」を設立、その後商号を「ひおき地域エネルギー株式会社」に変更。
 - ・現在は、日置市及び地域の企業・個人からの出資を受けている。
- 2018年6月に永吉川水力発電所の運転を開始しているほか、行政エリア・福祉エリアにおいて「ひおきコンパクトグリッド」を整備、2019年2月から運用開始。
- 全事業の利益の3%と水力発電の売上の3%を積立て、地域の未来につながる事業に資金を提供する「ひおき未来基金」や、6歳以下の子どもがいる家庭の電気料金を2年間0円とする「すくすくプラン」、地域の事業者の商品・サービスを抽選で顧客にプレゼントする「Hurra! (ウーラー)」などを通じて、地域内経済循環を後押ししている。

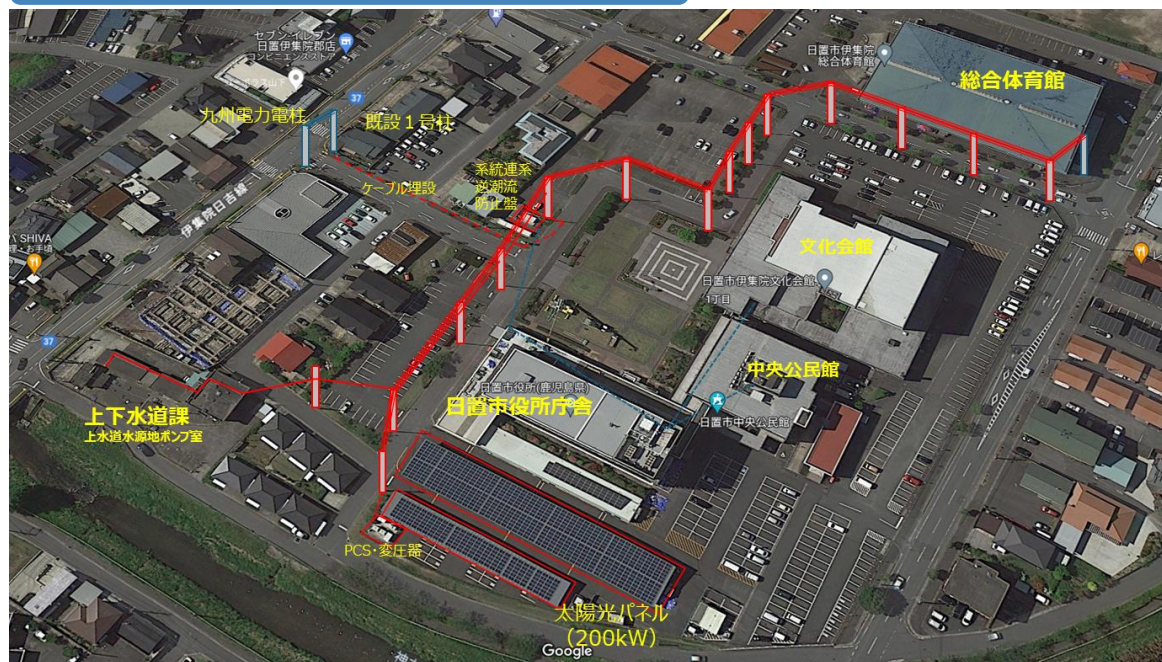
出資者（日置市・14社・個人）



西 陽三

楠原 良人

ひおきコンパクトグリッド（行政エリア）



日置市とひおき地域エネルギー株式会社との連携



- 令和4年7月には、脱炭素に向けて地域課題解決及び地域内経済循環の推進など様々な事項を包括的に協働することを目的として、「脱炭素に関する包括連携協定」を締結。
- 環境省に提案し、選定された「脱炭素先行地域」についても共同提案者として、太陽ガス株式会社及び鹿児島銀行とともに主体的に取り組んでいる。



出典 日置市HP

【参考】日置市の脱炭素先行地域の取り組み概要



環境省HPより抜粋

日置市：マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化 ～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～



脱炭素先行地域の対象：吹上地域エリア、徳重工業団地エリア、公共施設群

主なエネルギー需要家：住宅1,007戸、民間施設78施設、公共施設30施設

共同提案者：ひおき地域エネルギー株式会社、太陽ガス株式会社、株式会社鹿児島銀行

取組の全体像

人口減少が著しい吹上地域で、**未利用地**や**耕作放棄地**等に太陽光発電を最大限導入するとともに、ベース電源として**らせん水車**等を活用した**小水力発電**設備を設置し、「**ひおき地域エネルギー株式会社**」が再エネ電力を供給するなど、新たな脱炭素事業を創出しながら、対象地域の脱炭素化を実現。地元吹上高校生への**電動自転車・電動バイク**のレンタルや、座学・実地教育を実施し、再エネ関連企業への安定した就職につなげ、入学者の増加と**再エネ人材育成拠点**の構築を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 戸建住宅、集合住宅、事業所等に対して、PPA事業により、**太陽光発電・蓄電池**(1,324kW程度)を導入

- ② 未利用地や耕作放棄地に太陽光発電(6,674kW)を導入

- ③ **低落差**(10m未満)でも発電可能な**「らせん水車」**等を活用した小水力発電(5箇所、計281kW)を導入



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **徳重工業団地**の民間施設に、太陽光発電設備(705kW)を導入するとともに、将来的にRE100を目指す
- ② 定員割れが続いている吹上高校において、保護者負担軽減策として**通学用**の電動自転車・電動バイクを貸与するとともに、再エネ人材育成講座を開催

3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネの利用促進による収益の一部を「**ひおき未来基金**」に積み立て、関係人口対策等に充当し、持続可能な地域社会を目指す
- ② 小水力、風力、太陽光の多様な再エネ電源を利用して実地教育を行い、**吹上高校で再エネ人材を育成**し、市内の再エネ事業者への就職につなげることで、人口流出を抑制
- ③ 基幹産業の製造業への再エネ導入により、経営基盤の強化を図り、**再エネ地産地消の工業団地**としてブランド力の向上を図る

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	オンサイト太陽光発電設備の設置 (民間・公共施設)				
	オフサイト太陽光、小水力発電設備の設置				
	省エネ設備の導入				
	工業団地再エネ設備導入				
	レンタル用電動自転車・電動バイクの導入				
	再エネ人材育成による再エネ普及促進事業				

